

一般会計 決算

常任委員会からの要望指摘事項！



総務経済委員会

- 1 狭山市の関係人口増加のため、SNS等の手法をさらに研究し、シティブロモーションの強化に努められたい。
- 2 事業承継や産地間競争など、厳しさを増す茶業界の状況を踏まえ、地域団体とともに、狭山茶の魅力発信・消費拡大および販売促進に、より一層努められたい。
- 3 旧東中学校敷地については地域課題や将来性を見据え、活用方法を再検討されたい。

建設環境委員会

- 1 橋梁の長寿命化計画に基づいた、重要度の高い16橋をはじめ、橋梁について点検を確実に実施されたい。
- 2 都市基盤整備全般に係る事業が円滑に進められるよう、予算の確保と執行を積極的に実施されたい。
- 3 市営住宅の入居登録者については、優先世帯の事情を考慮したうえで、エレベーターの設置等、構造的改修を図り、100%入居できるようにされたい。

文教厚生委員会

- 1 ヤングケアラーについては、実態調査に基づき、学校を含め関係機関と連携し、具体的な支援策の充実を図られたい。
- 2 民間保育所等職員雇用費補助金を拡充し、正規職員に限らず、非正規職員の処遇も改善される補助金となるよう検討されたい。



小谷野市長(左)に要望書を渡す 太田議長(中)、土方副議長(右)



実証運行開始の ほりかねデマンドバス

Q 靈感商法による被害が世間を騒がせているが、当市の状況は。

A 平成29年度から令和3年度で宗教に関する相談が5件寄せられている。相談内容は、靈感商法のトラブル解決に向けた弁護士委任に関する相談や、宗教学士から購入した物品の返金についての相談、家族が宗教の勧誘を受けたことに関する相談などである。

Q 新たな公共交通機関の導入準備の状況は。

A 令和3年度は実証運行で使用する車両2台の購入と予約・配車を行うオペレーターを整備するとともに、実証運行計画を策定した。

Q 地域力強化事業の具体的な取り組みは。

A ボランティアによる買物などの外出支援、コロナ禍での新たな見守りの実施に向けた相談、引きこもり者とその家族の居場所と役割づくり、農作業を通じた地域福祉活動者との連携強化や育成などの事業を実施した。

Q 令和3年2月に埼玉県西部地域まちづくり協議会でゼロカーボンシティ宣言をしたが、具体的な取り組みは。

A ゼロカーボンシティ共同宣言を踏まえ、3年度は4年度からの10か年計画である第3次狭山市環境基本計画を策定し、この環境基本計画における長期目標として2050年度までにゼロカーボンシティの実現を目指すとともに、実現に向けた施策を重点施策として位置づけている。

3年度からのクリーンエネルギー推進補助事業では、

電気自動車と燃料電池自動車を加え事業を拡充した。また、市庁舎における電気自動車の導入や民間事業者との脱炭素に関する連携協定の締結などの取り組みを行った。

Q 令和3年度中の入曽駅周辺整備事業の進捗状況は。

A 道路等公共施設整備では、県道川越入間線と市道B第296号線を結ぶ区画道路1号線において雨水管と污水管の布設、排水構造物の設置、歩道・車道の路盤整備、2か所の公園予定地に雨水浸透貯留施設を整備した。

また、東口の駅前広場整備に先駆け、移転を伴う2件の補償契約を締結し、うち1件を残し移転が完了した。入間小学校跡地活用事業では、複合商業施設の事業者選定に取り組み、優先交渉権者を決定した。さらに、入曽駅の東西自由通路及び橋上駅舎化に関して、基本設計を実施した。

採決の結果

◆賛否が分かれた議案 ○…賛成、×…反対、討…討論者、議長は採決には参加しません

議案番号	議案名	公明党			はつらつ創造			改進黨			日本共産党	自由民主党	新政みらい	市民無所属									
		広山	綿貫	加賀谷	西塚	金子	大島	中村	笹本	福田	三浦	太田	衣川	大沢	猪股	千葉	新良	田村	土方	内藤	田中	高橋	
63	令和3年度狭山市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
66	令和3年度狭山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
71	令和4年度狭山市一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

◆全員が賛成した議案

市長提出議案/人事公平委員会委員の選任(栗原秀明氏)、人権擁護委員候補者の推薦(小川洋之氏、川田千春氏、高橋光幸氏、朝長里美氏) 条例の一部改正 議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例、職員の勤務時間・休日及び休暇に関する条例、職員の育児休業等に関する条例、児童保育室条例、建築基準法等関係事務手数料条例等 補正予算 一般会計(第5号)、国民健康保険(第1号)、介護保険(第1号)、後期高齢者医療(第1号) その他会計の決算認定 国民健康保険、介護保険、水道事業、下水道事業 事業会計の未処分利益剰余金の処分 水道、下水道

令和4年第2回臨時会

第2回臨時会(10月26日)では、「令和4年度一般会計補正予算(第7号)」の1議案が市長から提出され、議長を除く21人の議員で採決した結果、原案のとおり可決しました。

討論

議案に賛成・反対します

令和3年度 一般会計歳入歳出決算認定



賛成討論(要旨)

▶3年度は緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出により、市民生活や経済活動に大きな影響があったため、市は感染拡大防止策や医療・ワクチン接種推進体制の基盤整備、中小企業や個人事業主への事業支援などの施策を展開 ▶実質収支は黒字、健全な財政運営であったと評価 ▶今後も激変する社会情勢に適応し、緊急事態に対応可能な財政基盤の構築に努められたい ▶親元同居・近居支援事業などの若い世代に対する施策が奏功し、市の人口増に大きな効果 ▶情報端末の活用・学校トイレ改修など学習環境整備が進行 ▶企業立地促進、ビジネスサポート事業などの市内経済活性化策も充実 ▶ワクチン接種のインターネット予約サポート事業「茶チャット予約」は約2万人の利用があり、全国に報じられた ▶国からの支援金などの交付事業もスピード感のある対応であった ▶地域公共交通対策事業が着実に進められ、本年度の堀兼地区デマンドバス実証運行につながった

反対討論(要旨)

▶基地交付金は、固定資産税相当額交付を国へ要請を ▶県の加配教員、市単独の予算を付けて中学校を含む少人数学級の早期実現を ▶雨水貯留浸透施設設置補助事業は推進キャンペーン期間を設けるなど工夫をして推進を ▶市営住宅の入居率が落ちているため、空き室の原因を調査し、住民のニーズにあった計画的な建て替えを ▶ファミリーサポートセンター利用支援事業は、母子家庭やヤングケアラー世帯も利用できるように対象拡大を ▶新型コロナウイルス感染症防止対策については、急患センターでの発熱外来の予約枠を確保し、冬の感染拡大への備えを ▶小・中学校の就学援助制度について、コロナ禍や物価高で市民の暮らしが厳しい中、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう積極的に適用を行うことと、部活動費やPTA費など品目の拡充を ▶事業者に向けて、費用対効果の高い「店舗・住宅リフォーム補助金事業」の予算の増額を